

# ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第 97 期 (決算日2020年 9 月15日)      第 98 期 (決算日2020年10月15日)      第 99 期 (決算日2020年11月16日)  
第100期 (決算日2020年12月15日)      第101期 (決算日2021年 1 月15日)      第102期 (決算日2021年 2 月15日)

作成対象期間 (2020年 8 月18日～2021年 2 月15日)

第102期末 (2021年 2 月15日)	
基準 価 額	7,845円
純 資 産 総 額	1,168百万円
第97期～第102期	
騰 落 率	23.6%
分配金 (税込み) 合計	400円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記 URL にアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックして PDF ファイルを表示

- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス (毎月分配型)」は、2021年 2 月 15 日に第 102 期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、パン・アジア (日本、アジア、オセアニア) の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;641820&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

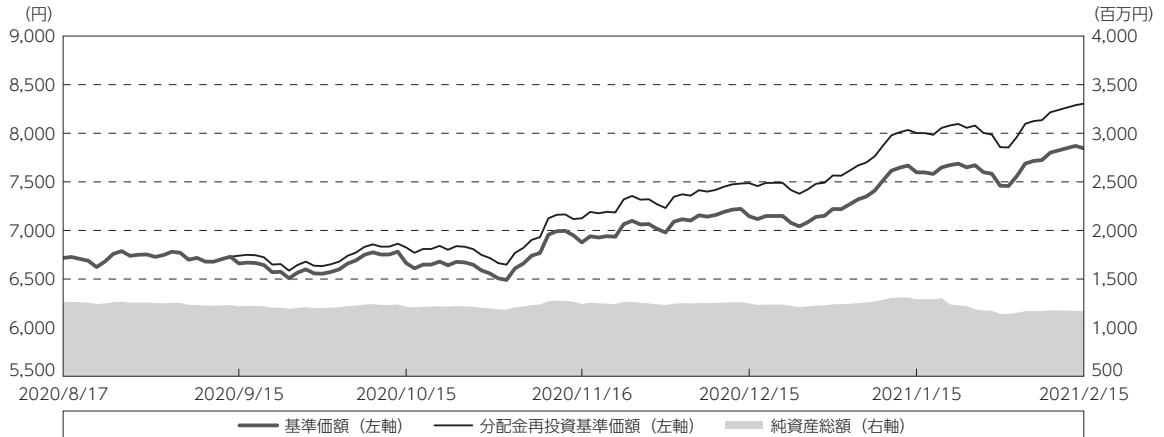
コールセンター      電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2020年8月18日～2021年2月15日）



第97期首：6,717円

第102期末：7,845円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率：23.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、パン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各地域への投資は、「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」の3つの投資先ファンドを通じて行なっております。当作成期間末における各投資先ファンドの組入比率および各投資先ファンドの当作成期間の騰落率は、以下の通りです。

投資先ファンド	組入比率 %	騰落率 %
日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	32.1	16.7
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	8.2	22.0
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	58.8	29.7

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・新型コロナウイルス流行後の経済活動の再開期待やワクチン開発期待の高まりなどを背景にリスク回避姿勢が緩和され、世界の株価が回復したこと。
- ・鉄鉱石や原油価格など、資源価格が上昇したこと。
- ・米国で新政権が発足し大型経済対策による景気回復期待が高まったこと。

#### <値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、経済活動の制限による景気の先行きへの懸念が強まったこと。
- ・アジア株式で、再評価が続いた配当を実施しないインターネット関連銘柄などの非保有が、期間中のパフォーマンスにマイナスに影響したこと。
- ・オーストラリアの一部地域におけるロックダウン（都市封鎖）の実施などで、経済減速や業績悪化に対する懸念が高まったこと。

### 1万口当たりの費用明細

（2020年8月18日～2021年2月15日）

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38 円	0.548 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 6 )	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.439)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 3 )	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	41	0.598	
作成期間の平均基準価額は、6,918円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

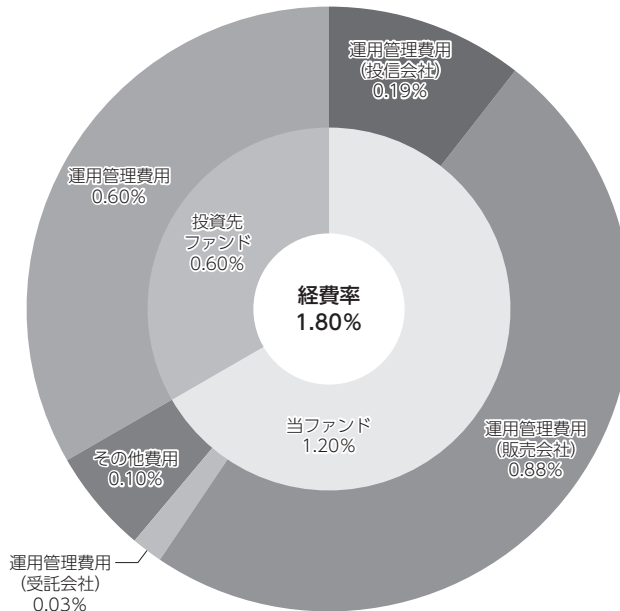
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.80%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

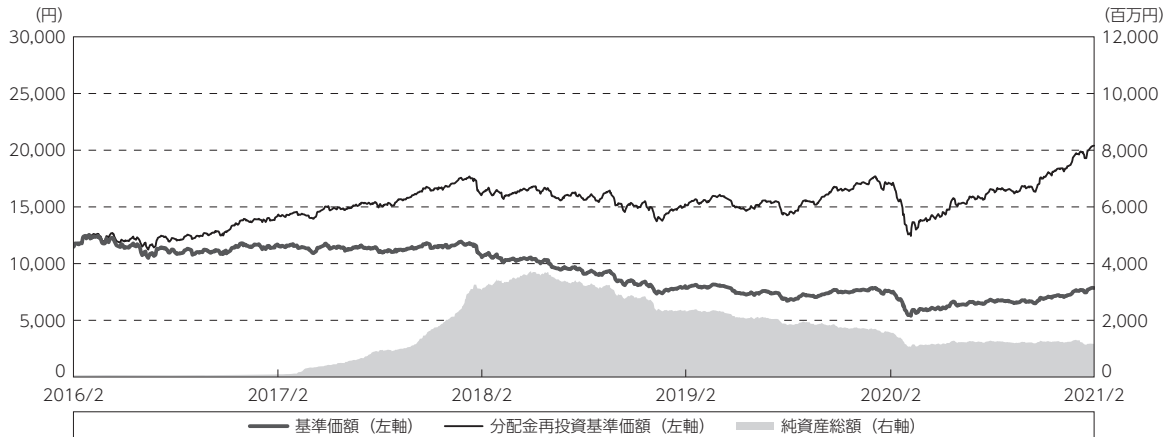
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年2月15日～2021年2月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2016年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年2月15日 決算日	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日
基準価額 (円)	11,473	11,586	10,555	7,855	7,497	7,845
期間分配金合計(税込み) (円)	-	2,400	2,400	2,160	1,240	880
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	24.6	12.6	△ 5.9	12.6	19.7
純資産総額 (百万円)	61	97	3,070	2,314	1,564	1,168

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2020年8月18日～2021年2月15日）

**（国内株式市況）**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、経済活動の制限による景気の先行きへの懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、政府が旅行需要喚起策「Go To Travel」の対象に東京都を加える方針を決定し、経済活動の活性化への期待が強まったことや、米国大統領選挙にて民主党候補が当選を確実にし、米国政治の先行き不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が欧米で始まり、感染収束への期待が高まったこと、米国で新政権が発足し大型経済対策による景気回復期待が高まったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

**（オーストラリア株式市況）**

オーストラリア株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて米国ビクトリア州の一部地域でロックダウンが実施されたことや、米中関係の緊迫化に対する警戒感などから、上値の重い展開となりました。新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る進展期待が好感された一方で、欧米での新規感染者数の急増を受けた世界的な景気減速懸念の再燃など外部環境が悪化したことで、軟調に推移しました。

2020年11月に入ると、国内の新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きや、米国大統領選挙の結果、RBAによる利下げと追加量的緩和策などが好感され、上昇基調となりました。ワクチン普及による景気回復期待などを下支えとして世界的にリスクセンチメントが好転し、国内の堅調なマクロ経済指標、鉄鉱石など資源価格の上昇、米国バイデン新政権による大型の追加経済対策期待なども押し上げ材料となりました。期間末にかけては、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株の英国での感染拡大や株式市場の高値警戒感などから売り圧力に押されつつも、底堅く推移しました。

為替市場では、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化期待の高まりなどを受けたリスクオフの流れや、鉄鉱石など好調な資源価格を背景に円安／オーストラリアドル高となり、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

セクター別では、情報技術や金融が市場を牽引した一方で、公益事業、生活必需品などが市場平均から出遅れました。

**(アジア株式市況)**

アジア株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年9月中旬にかけては、世界各国の新型コロナウイルスのワクチン開発期待、米ドル安の継続、良好な中国のマクロ経済指標などを追い風に堅調に推移し、上昇基調となりました。9月後半にかけては、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な流行）による打撃からの世界経済の回復失速懸念を受けて、利益確定売りが優勢となり反落したものの、その後は、中国のマクロ経済指標が良好な内容となったことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）が2023年末までゼロ金利を維持する可能性が高いことを示唆したことなどが安心材料となり、アジア株式市場は再び上昇ムードとなりました。

10月から2021年1月にかけては、アジア域内における新規感染者数の増加ペースの鈍化や中国の景気回復を巡る楽観ムードの強まり、新型コロナウイルスのワクチン開発期待、米国大統領選挙で民主党候補が当選する公算が高まったことを背景とした米中関係の改善期待などが押し上げ要因となり、アジア株式市場は上昇しました。

期間末にかけては、新型コロナウイルスの変異株発見を受けて強まった先行き不透明感を背景に下落する局面があったものの、中国の2020年第4四半期の国内総生産（G D P）成長率が市場予想を上回ったことや、アジアの多くの国が新型コロナウイルスの大規模なワクチン接種プログラムを開始したことを受けて、アジア域内の景気回復に対する期待が強まったことなどがアジア市場の下支えとなり、上昇して期間末を迎えました。

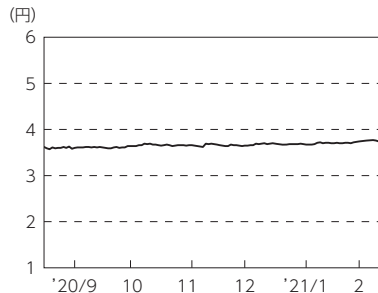
**(為替市況)**

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／新台幣ドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2020年8月18日～2021年2月15日）

## （当ファンド）

投資対象先である、「日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券への投資を通じて、日本、オセアニア地域、アジアの株式に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

各受益証券の組入比率は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの投資助言を受け、経済環境や市場のリスク水準などを勘案して決定しました。

## （日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け））

原則として、「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。

銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高め維持した投資対象としては、「情報・通信業」、「卸売業」、「小売業」、「建設業」、「化学」などのセクターでした。

個別銘柄では、「大塚商会」、「D T S」などの買付けを行なう一方で、「島忠」、「N T T ドコモ」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。

## （オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を行ないました。

魅力的なディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄であり配当水準も高い探鉱・生産/アパッチ（エネルギー）、増資時に割安な価格で購入した損害保険/インシュアランス・オーストラリア・グループ（金融）、ディフェンシブ性や配当水準が魅力的な容器・包装/アムコア（素材）について新規ポジションを構築しました。

一方、バリュエーション（株価評価）面で魅力が低いと判断した探鉱・生産/ Deterra Royalties（エネルギー）を売却したほか、株価が大きく上昇した鉄鉱製造大手/ブルースコープ・スチール（素材）や建設資材メーカー/ジェームス・ハーディ・インダストリーズ（素材）などについても売却を進めました。

## （アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA）

ポートフォリオでは、配当性向と配当の安定性を精査し銘柄の見直しを行なうとともに、中長期的な配当利回りの面で魅力が高く、かつ株価の成長が期待できると判断した銘柄の組入れを行ないました。引き続き、質の高い持続的な成長が見込まれる銘柄や、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が好転しつつあるとともに市場平均と比較して魅力的な配当利回りを提供する銘柄に投資しました。セクター別では、経済が再開されるなか、主に北アジアのサポートが下支えとなり比較的力強い需要が見受けられた情報技術や金融セクターなどを選好しました。

期間中の主な投資行動としては、フィリピンのニッケル採掘・生産大手や台湾の電力部品メーカー大



手など株価が大きく上昇し当面のバリュエーションが割高となっているポジションの利益確定売りを実施しました。この売却によって得た資金で、天然ガスと再生可能エネルギー生産で最大規模のシェアを持つフィリピンのエネルギー関連を新たに組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年8月18日～2021年2月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2020年8月18日～2021年2月15日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日
当期分配金	80	80	80	80	40	40
（対基準価額比率）	1.187%	1.186%	1.150%	1.107%	0.524%	0.507%
当期の収益	36	49	52	53	40	40
当期の収益以外	43	30	27	26	—	—
翌期繰越分配対象額	557	527	499	473	487	503

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、投資対象先である、「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券への投資を通じて、日本、オセアニア地域、アジアの株式に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。各受益証券の組入比率は、経済環境や市場のリスク水準などを勘案して決定する方針です。

### （日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け））

配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持する方針です。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進み株主還元を重視し始めた日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いて

いることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。新型コロナウイルスの影響を受けて、今期の企業業績は厳しい状況ですが、経済活動が徐々に正常化に向かうなかで、来期以降の持続的な増配基調が期待できる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

新型コロナウイルス、世界的な貿易摩擦、米国大統領選挙などを巡る不透明感が解消しつつあることを背景に、高止まりしていたリスクは減少傾向にあります。当ファンドでは、バリューストックへのローテーションが定着するには、米国大統領選挙の結果と、新型コロナウイルスのワクチンまたは治療方法に関するポジティブなニュースという2つの条件が必要であると考えてきましたが、米国次期大統領の就任が行なわれ、ワクチン接種も始まったことで、2つの条件が揃いました。

2020年後半から始まったローテーションとバリュー上昇にもかかわらず、バリューストックは少なくとも過去12ヵ月間にわたってグロース株のパフォーマンスを下回っており、これが逆転するには長い期間を要しています。ただ、過去の事例からは、バリューストックは大きく低迷した後少なくとも12ヵ月はアウトパフォームすることが分かっています。

バリュー運用には厳しい10年を経て、規律ある運用プロセスを備えたバリュー投資家が報われるような魅力的な投資機会が訪れていると考えています。当ファンドでは、現在の不確実性を見据えて長期的に投資し、景気回復のなかで株価上昇が期待できるような魅力的な銘柄を選別するボトムアップ投資に焦点を当てることで、収益化を図っています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA）

アジア諸国は、欧米諸国と比べて新型コロナウイルスのパンデミックにより上手く対処してきており、足元では最も厳しい状況から脱しつつあります。これらの国の大半は、財政出動や金融緩和において十分に余地があり、成長に優れ、国の財政がより良好でありながら先進国と比較して割安な水準となっています。加えて米ドル安は、これらの「リスク資産」における現地通貨建てのリターンを高めると考えています。

中国は、自国経済の世界への解放（国際循環）を維持しながら、国内においてインフラ主導成長からイノベーション（革新）・消費主導（国内循環）成長へのシフトを図っています。財政の持続可能性、サプライチェーンの安定化（特にテクノロジーに関するもの）および国家排出量取引制度を通じた気候変動への取り組みといった分野における目標の発表は、「公約を実行すること」へのコミットメントを示しています。こうしたなか、当ファンドでは引き続き、内需の回復やローカライゼーション、戦略的産業開発から恩恵を受ける分野を選好しています。

インドでは、政府が労働・農業改革を押し進めており、順調に実行されれば変革をもたらす可能性があります。農業など生産性の向上が相当必要とされる分野では、法令順守の負担が投資を妨げる主要因となっていました。新たな法令はこうした負担を大きく軽減するとみられます。当ファンドでは引き続き、市場の再編やインフォーマル経済のフォーマル化といったトレンドから恩恵を受けるサブセクターやビジネス運営の利便性を向上させるような事業を手掛ける企業、具体的には民間セクターの銀行や不動産、消費関連の企業に注目しています。

デジタル化の需要の高まりは、労働、健康、製造、ソーシャルメディア、クリーンエネルギー、商業の分野で見受けられますが、これは半導体業界やテクノロジーのサプライチェーンに大きく依存しています。米中間の緊張が高まっているものの、この点において韓国や台湾は有利な立ち位置にありますが、引き続き慎重で選別的な姿勢が必要であると考えています。

アセアン諸国では、インドネシアを中心として新型コロナウイルスを背景としたデジタル化が加速しています。特にインドネシアやベトナムは、現在中国に大きく依存しているサプライチェーンが再編されることによって恩恵を受けると予想しています。シンガポール株式市場は引き続き、アセアン地域を代表する存在となっており、そのガバナンスの枠組みは他国よりも優れています。香港からの継続的な資本流入以外に基本的に魅力的な点はほとんど見られません。フィリピンは循環的な回復の兆しが見られるものの、当ファンドでは今のところ慎重な姿勢を維持しています。マレーシアについては、ニッチな分野を除いて引き続きあまり魅力的な点は見当たりません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

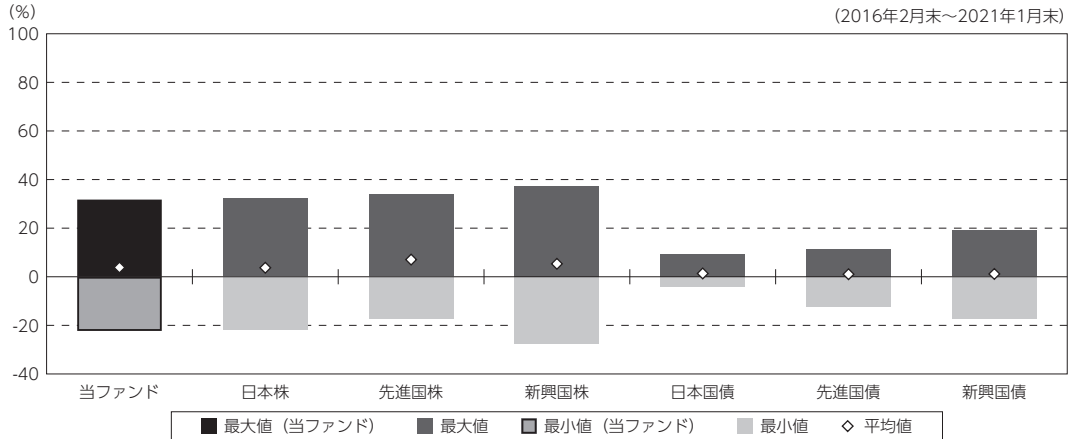
2020年8月18日から2021年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2012年8月23日から2022年8月15日までです。
運用方針	主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できる日本、アジア、オセアニア各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できるパン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 22.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.8	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2021年2月15日現在)

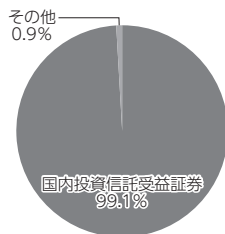
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第102期末
	%
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	58.8
日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	32.1
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	8.2
組入銘柄数	3銘柄

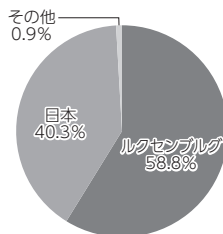
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

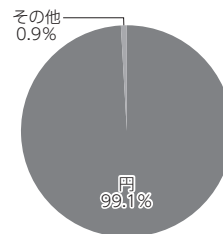
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

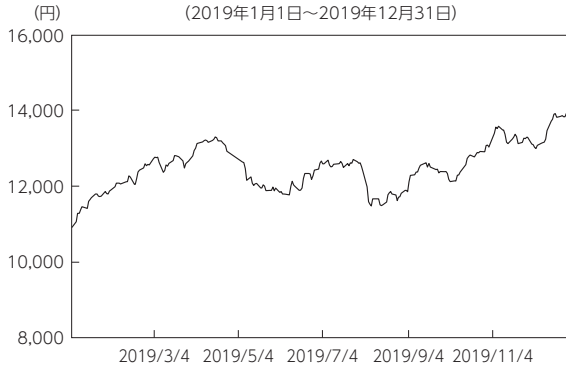
項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2020年9月15日	2020年10月15日	2020年11月16日	2020年12月15日	2021年1月15日	2021年2月15日
純資産総額	1,219,885,003円	1,215,675,635円	1,243,511,909円	1,249,837,495円	1,293,000,484円	1,168,431,503円
受益権総口数	1,831,675,826口	1,824,265,294口	1,808,248,409口	1,748,951,853口	1,701,771,067口	1,489,409,153口
1万口当たり基準価額	6,660円	6,664円	6,877円	7,146円	7,598円	7,845円

(注) 当作成期間（第97期～第102期）中における追加設定元本額は102,575,355円、同解約元本額は488,863,899円です。

## 組入上位ファンドの概要

### アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月1日～2019年12月31日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2019年12月31日現在)

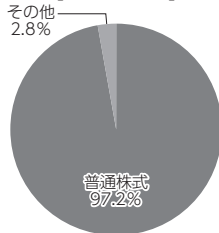
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. Class H	普通株式	香港ドル	中国	4.0
2	Samsung Electronics Co. Ltd. Preference Shares	普通株式	韓国ウォン	韓国	3.9
3	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	普通株式	台湾ドル	台湾	3.9
4	AIA Group Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	3.8
5	Samsung Electronics Co. Ltd.	普通株式	韓国ウォン	韓国	3.5
6	ICICI Bank Ltd.	普通株式	インドルピー	インド	2.7
7	Bank Mandiri Persero Tbk PT	普通株式	インドネシアルピア	インドネシア	2.7
8	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	2.5
9	SITC International Holdings Co. Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	2.4
10	China Merchants Bank Co. Ltd. Class H	普通株式	香港ドル	中国	2.4
組入銘柄数				48銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

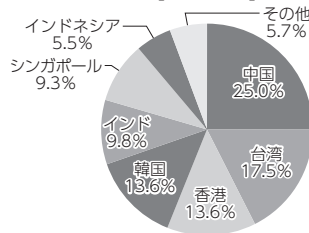
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

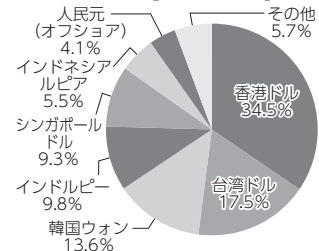
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】

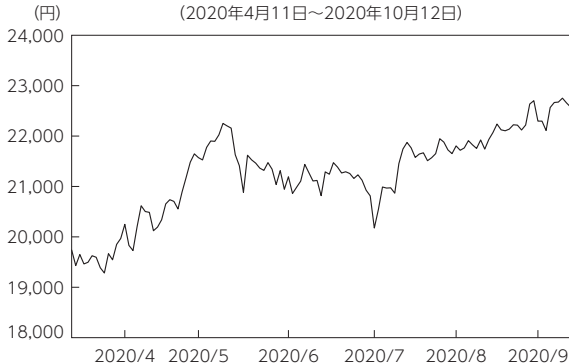


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年4月11日～2020年10月12日)

項 目	第101期～第106期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	51 (37) ( 9 ) ( 5 )	0.245 (0.178) (0.045) (0.022)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 会 社 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	22 (21) ( 1 )	0.105 (0.101) (0.003)
(c) その他の費用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	11 ( 0 ) (11) ( 0 )	0.054 (0.001) (0.052) (0.000)
合 計	84	0.404

作成期間の平均基準価額は、20,961円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

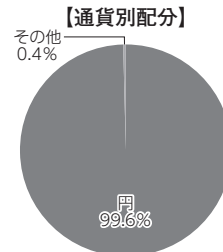
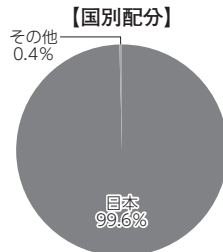
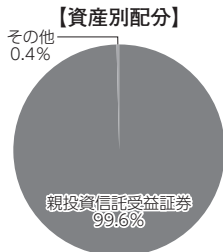
【組入上位ファンド】

(2020年10月12日現在)

銘 柄 名	第106期末
日本ハイインカム株式マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

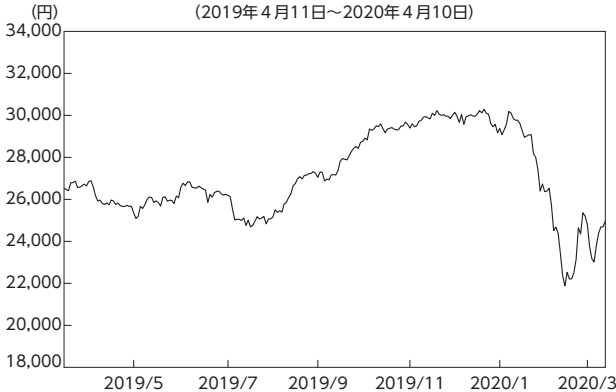
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 日本ハイインカム株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年4月11日～2020年4月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月11日～2020年4月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	48 (45) ( 3)	0.176 (0.166) (0.009)
(b) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合 計	48	0.176

期中の平均基準価額は、27,157円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年4月10日現在)

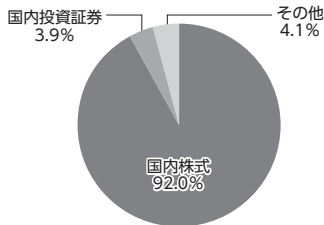
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.8%
2	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.7%
3	センコーグループホールディングス	陸運業	円	日本	2.7%
4	NTTドコモ	情報・通信業	円	日本	2.7%
5	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.6%
6	因幡電機産業	卸売業	円	日本	2.6%
7	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	円	日本	2.6%
8	協和エクシオ	建設業	円	日本	2.5%
9	高砂熱学工業	建設業	円	日本	2.5%
10	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.5%
組入銘柄数			49銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

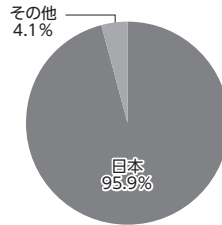
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

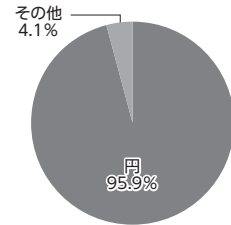
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

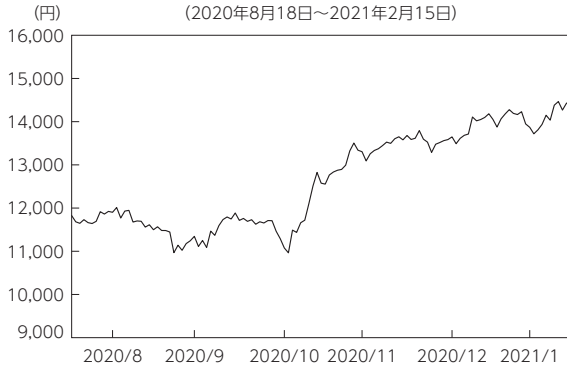
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。



オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月18日～2021年2月15日)

項 目	第105期～第110期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	43	0.362
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.318)
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.011)
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.033)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.067
（ 株 式 ）	( 7)	(0.062)
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1)	(0.005)
(c) そ の 他 費 用	5	0.046
（ 保 管 費 用 ）	( 4)	(0.030)
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.001)
（ 印 刷 費 用 ）	( 2)	(0.015)
合 計	56	0.475

作成期間の平均基準価額は、11,851円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

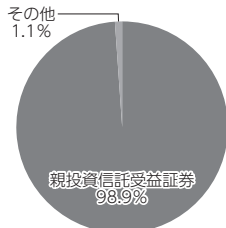
(2021年2月15日現在)

銘 柄 名	第110期末
オーストラリア株式マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

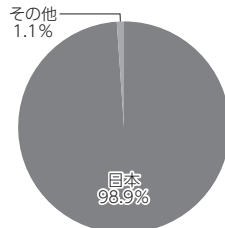
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

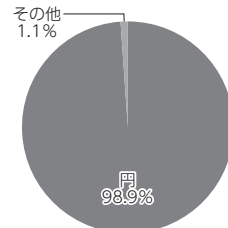
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



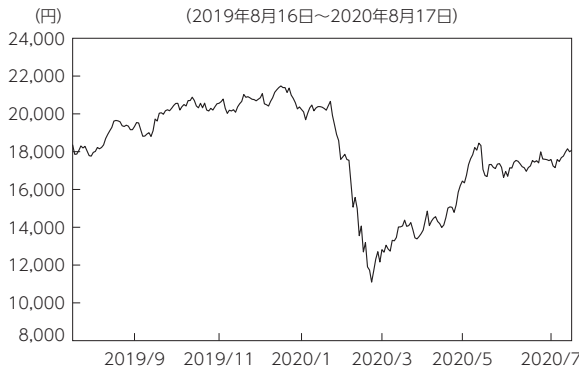
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> オーストラリア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年8月16日～2020年8月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	30 (26) ( 3)	0.164 (0.147) (0.018)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) ( 0)	0.063 (0.063) (0.000)
合 計	41	0.227

期中の平均基準価額は、18,020円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

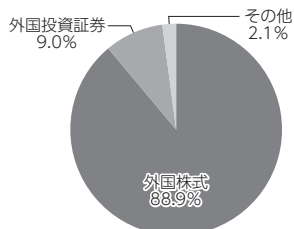
【組入上位10銘柄】

(2020年8月17日現在)

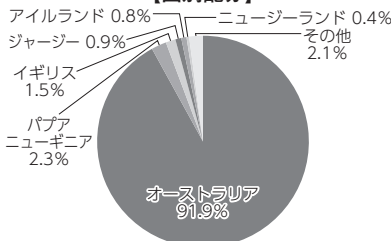
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	オーストラリアドル	オーストラリア	6.1%
2 AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	5.1%
3 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	4.7%
4 WESTPAC BANKING CORP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5%
5 TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1%
6 BHP GROUP LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	4.0%
7 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7%
8 SUNCORP GROUP LTD	保険	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7%
9 VIVA ENERGY GROUP LTD	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	3.5%
10 DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3%
組入銘柄数			42銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

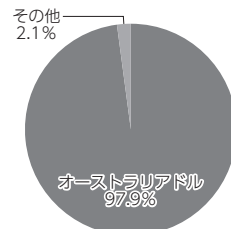
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。